

第91期第2四半期 (中間)報告書

(平成26年4月 1日から)
(平成26年9月30日まで)

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第91期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の事業の状況等につきましてご報告申し上げます。

事業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇にともなう実質所得低下の影響などから弱い動きが見られました。また、鉱工業生産につきましても需要の回復遅れから弱めの動きが続いておりますが、設備投資につきましては、企業収益の改善を背景に回復基調を維持してまいりました。特殊鋼の主要需要先である自動車・産業機械需要に関しましては、米国自動車販売が好調であったことに加え、設備投資の回復基調が継続していることなどから堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、収益改善への取り組みを強化するとともに、グローバル・リーディング商品の拡販や次世代成長商品の拡大など、中期事業課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年対比で売上数量が増加したことなどから、前年同期比167億94百万円増収の2,389億17百万円となりました。一方、経常利益につきましては、電力などのエネルギーコストやニッケルなどの原料価格の上昇分を吸収しきれなかったことなどから、前年同期比13億63百万円減益の96億70百万円となりました。また、投資有価証券評価損等もあり、四半期純利益は、前年同期比26億55百万円減益の41億16百万円となりました。

中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

なお、通期(平成27年3月期)の連結業績予想につきましては、次のとおり前回(平成26年4月30日)発表の業績予想を修正しております。

平成27年3月期の連結業績予想

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位:百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期(実績)		457,731	18,977	20,287	12,616
平成27年 3月期	前回(平成26年4月30日) 発表予想	490,000	24,000	25,000	16,000
	今回(平成26年10月30日) 発表予想	490,000	20,000	22,000	10,000

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント業績は、以下のとおりです。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、自動車および産業機械向け構造用鋼は消費税率引き上げにともなう反動減や中国での販売低迷により一部ユーザーで減産の動きがありましたが、輸出向け軸受材や産業機械向けの拡販などにより、前年比売上数量は増加いたしました。工具鋼関連につきましては、消費増税後の影響が軽微であったことに加え、輸出向けを中心とした自動車関連需要が堅調であったことから、前年対比で売上数量は増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材部門の売上高は、売上数量の増加により前年同期比7.2%増加の950億80百万円となりましたが、営業利益につきましてはエネルギーコストの上昇影響などを受けたことから前年同期比16億45百万円減益の6億18百万円となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス製品につきましては、建築関連等の市況品の荷動きが活発であったことに加え、HDD向け需要も堅調に推移したことから、売上高は増加いたしました。高合金製品に関しましては、自動車関連が堅調に推移し売上高は増加いたしました。

磁石製品につきましては、IT、OA関連が減少する一方で、FA向けの復調、EPSなど自動車関連が相対的に堅調であったことから売上高は前年を上回りました。チタン製品に関しましては、国内医療向けが復調する一方で、輸出製品が低迷したことから売上高は減少いたしました。粉末製品につきましては、自動車関連が堅調であったことなどから、売上高は前年を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の機能材料・磁性材料部門の売上高は、全般に堅調な需要に支えられ、前年同期比11.6%増加の786億70百万円となりました。また、営業利

益につきましては、数量増加などにより前年同期比12億91百万円増益の67億4百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品につきましては、民間航空機向け需要が堅調に推移していることに加え、プラント関連の大口品の出荷があったことなどから、前年対比で数量、売上高とも増加いたしました。型鍛造品につきましては、東南アジア向けは低迷しているものの、新規拡販等が寄与し、前年対比売上高は微増となりました。エンジンバルブ関連は、消費税率引き上げ影響は比較的軽微であったことに加え、北米向けが堅調に推移したことなどから、売上高は前年を上回りました。鋳鋼品、精密鋳造品に関しましては、砂型品からの撤退による影響はありましたが、ターボ関連製品の需要拡大により、前年比で売上高は増加となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品部門の売上高は、前年同期比4.5%増加の491億81百万円となりましたが、営業利益につきましては、産業機械向け製品の内容構成悪化や、渋川工場でスラグ処理関連費用を計上したことなどから、前年同期比18億75百万円減益の3億98百万円となりました。

エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、ASEAN、中国向けを中心に基調は堅調を維持しておりますが、新設炉の売上対象が少なかったことから、売上高は前年比微減となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のエンジニアリング部門の売上高は、前年同期比3.0%減少の107億55百万円となりました。営業損益につきましては、工事案件の内容良化などから前年同期比4億1百万円増益の3億円となりました。

流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、商社部門の海外売上が増加したことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.9%増加の52億29百万円となりましたが、営業利益につきましては前年同期比69百万円減益の6億45百万円となりました。

当社グループのセグメント別売上高

セグメント区分	第90期上半期 (平成25/4-9)		第90期下半期 (平成25/10-26/3)		第91期上半期 (平成26/4-9)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特殊鋼鋼材	88,734	40.0	95,365	40.5	95,080	39.8
機能材料・ 磁性材料	70,471	31.7	73,013	31.0	78,670	32.9
自動車部品・ 産業機械部品	47,067	21.2	49,934	21.2	49,181	20.6
エンジニアリング	11,092	5.0	13,011	5.5	10,755	4.5
流通・サービス	4,757	2.1	4,281	1.8	5,229	2.2
合計	222,123	100.0	235,607	100.0	238,917	100.0

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

対処すべき課題

今後の日本経済は、消費増税にともなう駆け込み需要の反動の中で、個人消費を中心に弱い動きがみられるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、公共投資が引き続き高水準で推移することから、緩やかな回復基調を続けていくとみております。特殊鋼の主要需要先である自動車および産業機械関連需要に関しましても、足元では海外向けで一部調整局面入りの動きがみられるものの、新興国を中心に拡大を続けていくという大きな流れは変わらないと考えられます。しかしながらユーザーの海外展開や現地調達化の進展、電力等製造コストの上昇などの需要構造変化と競争環境激化が加速していくと想定されます。当社グループは、これからの経営環境変化に対応するため、2014年度までを実行期間とする中期経営計画を策定し、その実現に向けて取り組んでまいりましたが、国内外における需要・競争環境やエネルギー等のコスト構造においてもさまざまな変化が生じており、これらの経営課題にも十分留意し対処していく必要があると認識しております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、知多工場への製鋼プロセス合理化を中心とした“戦略的合理化投資”や“お客様へのソリューション提供”と“グローバル競争力強化”を通じた『企業体質強化と成長戦略の実現』を推し進め、世界最強の特殊鋼メーカーを目指してまいります。そのための施策として以下の重点課題に取り組んでまいります。

①ベースロード商品の抜本的事業基盤強化

当社のメイン工場である知多工場製鋼プロセスへの大規模投資は、昨年11月の稼働立ち上げ後、順調に量産体制に移行しております。これにより歩留向上・省電力を中心とした大幅なコストダウンと戦略商品の生産余力創出が可能となり、グローバル市場で勝ち残るための競争力の強化と戦略商品の拡販を推進いたします。

また、事業活動の継続性、安定性強化のため当社グループでは従来より耐震対策や環境対応投資を実施してまいりましたが、これらの対応に加えて津波などの重大災害を想定したBCM (business continuity management、事業継続マネジメント)への取り組み強化や、環境保全のための活動にも重点を置いてまいります。

②大同得意商品による中長期成長戦略の実現

今後さらなる成長が見込まれるアジア市場を中心に、差別化された大同得意商品である“グローバル・リーディング商品”の拡大を進め、成長戦略の実現を目指してまいります。そのための施策として、知多工場への合理化投資のほか、渋川工場の溶解能力拡張工事や星崎工場の二次加工コストダウン、フジオーゼックスグループにおける自動車用エンジンバルブの現地生産等の施策を進め、QCD競争力の抜本的な改善と成長戦略の推進を図ってまいります。

③次世代成長事業による将来成長分野の拡大

今後の需要拡大が見込まれる次世代成長事業・商品につきましては、さらなる品質・技術革新の追求とグローバル生産能力の拡充によって成長戦略を実現してまいります。なかでも世界的な需要拡大が見込まれる磁石事業、ターボ部品事業につきましては、ダイドー電子グループ、大同キャスティングス等のグループ各社において生産能力拡大投資や新商品開発等を推進しており、これらの施策によるさらなる事業成長を目指してまいります。

④グローバルネットワークと海外戦略の展開

海外成長市場への取り組みとして、成長市場であるアジア

新興国市場に対し当社グループによるサプライチェーン機能の強化および海外アライアンス提携会社との関係強化を図り、グローバルネットワークの拡充を目指してまいります。なかでも、インド・サンフラッグ社へは本年度7月に10%の出資を実施し、インド市場へのビジネス展開を目指してまいります。

⑤財務体質の強化

上記の事業戦略を通じて収益力のさらなる強化と生産効率性の向上を図り、将来にわたる安定的なキャッシュフロー創出力を獲得してまいります。そして当社グループの持続的成長力を確保するための経営資源の再投入と財務体質のさらなる強化を両立してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献していくことと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 嶋尾 正

四半期連結貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

当第2四半期連結会計期間末

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	252,315	流 動 負 債	149,704
現金及び預金	32,867	支払手形及び買掛金	84,015
受取手形及び売掛金	101,343	短期借入金	36,744
たな卸資産	108,904	未払法人税等	2,196
その他	9,376	賞与引当金	6,092
貸倒引当金	△176	その他の引当金	294
		その他	20,360
固 定 資 産	315,878	固 定 負 債	144,357
有形固定資産	187,026	社 債	40,000
建物及び構築物 (純額)	63,607	長期借入金	69,053
機械装置及び運搬具 (純額)	76,972	その他の引当金	1,257
その他 (純額)	46,446	退職給付に係る負債	7,785
		その他	26,261
無形固定資産	6,556	負 債 合 計	294,061
のれん	137	(純資産の部)	
その他	6,418	株 主 資 本	212,000
投資その他の資産	122,294	資 本 金	37,172
投資有価証券	87,737	資本剰余金	28,542
退職給付に係る資産	26,409	利益剰余金	146,662
その他	8,285	自己株式	△376
貸倒引当金	△137	その他の包括利益累計額	25,892
		その他有価証券評価差額金	22,252
		繰延ヘッジ損益	△0
		土地再評価差額金	1,654
		為替換算調整勘定	1,060
		退職給付に係る調整累計額	924
		少数株主持分	36,239
		純 資 産 合 計	274,131
資 産 合 計	568,193	負 債 純 資 産 合 計	568,193

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		238,917
売 上 原 価		205,760
売上総利益		33,156
販売費及び一般管理費		24,492
営業利益		8,664
営業外収益		
受 取 利 息	101	
受 取 配 当 金	1,039	
持分法による投資利益	394	
為 替 差 益	158	
そ の 他	719	2,412
営業外費用		
支 払 利 息	744	
固定資産除却損	281	
そ の 他	380	1,406
経常利益		9,670
特別利益		
子会社清算益	111	
投資有価証券売却益	101	212
特別損失		
投資有価証券評価損	1,589	1,589
税金等調整前四半期純利益		8,293
法人税、住民税及び事業税	2,606	
法人税等調整額	557	3,164
少数株主損益調整前四半期純利益		5,129
少数株主利益		1,012
四半期純利益		4,116

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車・産業機械・電気機械向け部品用材料、建設用材料、工具鋼・金型用材料 ●特殊鋼鋼材加工、流通 ●原材料販売 ●運輸、物流
機能材料・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ●ステンレス・高合金製品、電気・電子部品用材料 ●磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等） ●粉末製品（HEV用磁性粉末等） ●チタン材料製品（医療用チタン合金、形状記憶合金等） ●溶接用材料
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> ●型鍛造品・熱間精密鍛造品・鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等） ●自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品） ●鋳鋼品（鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ●精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等） ●製材用帯鋸 ●エンジンバルブ ●圧縮機器・油圧機器・工作機械用部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄鋼設備、各種工業炉およびその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ●機械設備の保守管理
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ●ゴルフ場経営 ●分析事業、ソフトウェア外販事業

重要な子会社および関連会社の状況

①重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社 (名古屋市東区)	百万円 1,511	※ % 69.4	商事
DAIDO PDM(THAILAND)CO., LTD. (タイ国チャチェンサオ県)	百万BAHT 157	※ 90.0	金型用鋼および工具鋼 プレートの加工および販売
天文大同特殊鋼股份有限公司 (台湾桃園県)	百万NT\$ 141	※ 75.8	金型用鋼および工具鋼 プレートの加工および販売
大同DMソリューション株式会社 (大阪府大東市)	百万円 435	※ 96.2	特殊鋼鋼材の加工および販売 金型および金型部品の製造 および販売 鋼材および非鉄金属の熱 処理および表面処理
DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD. (マレーシア国セランゴール州)	千RM 7,980	※ 89.6	金型用鋼および工具鋼 プレートの加工および販売
DAIDO AMISTAR(S)PTE.LTD. (シンガポール国)	千S\$ 3,545	※ 69.1	金型用鋼および工具鋼 プレートの加工および販売
大同資材サービス株式会社 (名古屋市南区)	百万円 60	100.0	当社および子会社等への 諸資材の販売
大同エコメット株式会社 (愛知県東海市)	30	100.0	当社および子会社等から発生 する廃棄物のリサイクル 製鋼用原料・資材の製造 および販売
大同テクニカ株式会社 (愛知県東海市)	40	55.0	鋼材の精整作業

機能材料・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社 (大阪府中央区)	百万円 5,000	※ % 40.5	ステンレス鋼線および金属 繊維等の製造および販売
THAI SEISEN CO., LTD. (タイ国サムトプラカーン県)	百万BAHT 320	※ 100.0	ステンレス鋼線およびダイヤモンド ダイスの製造および販売
株式会社ダイドー電子 (岐阜県中津川市)	百万円 1,490	100.0	磁性材料および電子機器部 品の製造、加工および販売
大同電工(蘇州)有限公司 (中国江蘇省)	千US\$ 21,000	※ 100.0	磁性材料および電子機器部 品の製造、加工および販売
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd. (タイ国アユタヤ県)	百万BAHT 140	※ 100.0	磁性材料および電子機器部 品の製造、加工および販売
下村特殊精工株式会社 (千葉県市川市)	百万円 297	※ 83.8	特殊鋼およびその他金属の 加工製品の製造および販売
大同スペシャルメタル株式会社 (東京都港区)	400	50.0	ニッケルおよびニッケル 合金の販売
日星精工株式会社 (名古屋市南区)	80	100.0	ネジおよびボルトの製造 および販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャスティングス (名古屋市港区)	百万円 2,215	% 100.0	鋳造品および特殊鋼管 材の製造および販売
フジオーゼックス株式会社 (静岡県菊川市)	3,018	* 51.7	エンジンバルブ等の製造 および販売
日本鍛工株式会社 (兵庫県尼崎市)	310	100.0	型鍛造品の製造および販売
東洋産業株式会社 (宮城県黒川郡大衡村)	160	100.0	型鍛造品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社 (群馬県渋川市)	150	100.0	鍛鋼品の機械加工、精整 および熱処理等の請負
大同精密工業株式会社 (東京都豊島区)	90	* 79.7	圧縮機部品、ターボ部品 およびカップリング等の 製造および販売
OHIO STAR FORGE CO. (米国オハイオ州)	千US\$ 26	100.0	型鍛造品の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社 (名古屋市南区)	百万円 310	* % 96.0	工作諸機械および各種機械の製 造および販売 機械設備の保守、点検および修理
大同環境エンジニアリング株式会社 (名古屋市南区)	50	100.0	灰溶融炉設備および下水汚泥 処理設備の運転・ 保守業務請負
大同プラント工業株式会社 (名古屋市南区)	36	64.3	工業炉の設計、製作および販売 工業炉の保守、点検および修理

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス (名古屋市南区)	百万円 490	% 100.0	当社および子会社等の福利 厚生施設の管理運用 不動産・土木建設・保険・ 印刷事業等
木曽駒高原観光開発株式会社 (長野県木曽郡木曽町)	237	* 55.7	ゴルフ場の経営、別荘 地管理
株式会社大同分析リサーチ (名古屋市南区)	75	100.0	鉄鋼、製鋼、鋳物およびセラ ミックス等の分析・試験・ 調査業務の請負
株式会社スターインフォテック (名古屋市東区)	45	100.0	情報通信機器によるシス テムの企画、設計、開発お よび保守運用受託
株式会社ライフサポート (名古屋市南区)	10	* 100.0	清掃業、警備業、給食 事業等
Daido Steel(America)Inc. (米国イリノイ州)	US\$ 9	* 100.0	輸出・輸入商事

(注) *印は、間接所有の株式を含みます。

②重要な関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
理研製鋼株式会社 (東京都中央区)	百万円 485	% 38.7	特殊鋼二次製品、切削工具および工作・産業機械等の製造および販売
東北特殊鋼株式会社 (宮城県柴田郡村田町)	827	10.0	高級特殊鋼および加工製品の製造および販売
丸太運輸株式会社 (名古屋市瑞穂区)	100	45.0	運輸業、倉庫業、場内諸作業の請負業および土木建築請負業等
桜井興産株式会社 (名古屋市南区)	75	*43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社 (東京都墨田区)	70	40.0	電気工事の設計施工、自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社 (川崎市川崎区)	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

従業員の状況 (平成26年9月30日現在)

①当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数(名)
特殊鋼鋼材	4,456
機能材料・磁性材料	2,032
自動車部品・産業機械部品	2,623
エンジニアリング	630
流通・サービス	821
全社(共通)	365
合計	10,927

②当社の従業員数等

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
3,223	38.9	17.8

株式に関する事項 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,160,000,000株
 発行済株式の総数 434,487,693株
 株 主 数 32,013名

①大株主の状況(上位10名)

株 主 名	株式数(千株)	株式数比率(%)
新日鐵住金株式会社	31,009	7.13
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	15,863	3.65
株式会社みずほ銀行	15,543	3.57
日本発條株式会社	14,497	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,058	3.23
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	9,842	2.26
トヨタ自動車株式会社	8,690	2.00
全国共済農業協同組合連合会	8,671	1.99

②所有者別株式分布状況

所有者区分	株式数(千株)	株式数比率(%)
金融機関	172,361	39.67
国内法人	139,491	32.10
個人・その他	60,611	13.95
外国人	55,907	12.87
証券会社	5,428	1.25
自己株式	688	0.16

役員状況 (平成26年9月30日現在)

代表取締役会長	小澤 正俊	取締役	志村 進
代表取締役社長	嶋尾 正	取締役	松淵 周司
代表取締役副社長	岡部 道生	取締役	成瀬 真司
代表取締役副社長	新貝 元	取締役	武藤 大
代表取締役副社長	石黒 武	取締役	平林 一彦
常務取締役	宮嶋 晃	取締役	天野 肇
常務取締役	板摺 康宏	取締役	森 義昭
常務取締役	高橋 元	取締役	吉永 祐孝
常務取締役	立花 一人	取締役	秦野 敦臣
常務取締役	西村 司	常勤監査役	古池 俊典
常務取締役	辻本 敏	常勤監査役	徳岡 重信
取締役	酒本 義嗣	監査役	小澤 祐吉

- (注) 1. 酒本義嗣氏は、社外取締役です。
 2. 徳岡重信氏および小澤祐吉氏は、社外監査役です。
 3. 酒本義嗣氏、徳岡重信氏および小澤祐吉氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めによる独立役員です。

主要な営業所および工場等 (平成26年9月30日現在)

本 社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	
東京本社	東京都港区港南一丁目6番35号	
支店・営業所	大阪支店 福岡営業所	大阪市中央区 福岡市中央区
工 場	知多、知多型鍛造、知多帯鋼 星崎 粉末 渋川 王子 君津	愛知県東海市 名古屋市南区 名古屋市港区 群馬県渋川市 東京都北区 千葉県君津市
テクノセンター	滝春 中津川 築地 川崎	名古屋市南区 岐阜県中津川市 名古屋市港区 川崎市川崎区
研究開発拠点	研究開発本部	名古屋市南区

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。(http://www.daido.co.jp/)

株式についてのご案内

- ・事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- ・定時株主総会 6月
- ・基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
- ・株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- ・同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
- ・郵便物の送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 土日・休日を除く
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- ・公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
【アドレス】<http://www.daido.co.jp/koukoku/>
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・配当金受取方法のお取扱いについて
通常の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金をお受取りする方法や、証券会社等の口座で配当金をお受取りする方法が選択できます。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

